

経済レポート

2017年度～2018年度 関西経済見通し

～ 緩やかな持ち直しが続く関西経済 ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 関西経済は、緩やかに持ち直しているが、足下で持ち直しの動きが弱まっている。
- 足下の経済指標の動きを見ると、生産、輸出といった主要な指標において持ち直しの動きに一服感が現れているが、世界経済の緩やかな持ち直しの継続を背景に再び持ち直し基調に復すると見込まれる。
- 16年度の関西の実質域内総生産(GRP)は、前年比+0.9%と、15年度の同+0.8%(実績推計)に続き、2年連続でプラス成長となったと見込まれる。
- 17年度については、前年比+1.1%と増加幅が小幅拡大し、3年連続のプラス成長を見込む。関西経済において存在感を高めているインバウンド消費は引き続き好調な推移が見込まれる。インバウンド消費はサービスの輸出として計上されるが、ものの輸出も含めた輸出全般が関西の域内総生産を引き上げる。内需についても、設備投資は比較的堅調な動きとなり、個人消費についても所得環境の緩やかな改善を背景に次第に持ち直してくると見込まれる。16年度は進捗の遅れからマイナス寄与となった公共投資も、17年にはプラス寄与に転じると見込まれる。
- 18年度も17年度と同様の状況が続き、前年比+0.9%と4年連続のプラス成長を見込む。なお、2019年10月に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要は、住宅投資で一部出てくる可能性があるが、個人消費では19年度前半に出てくると見込まれる。
- 予測期間中において、関西経済は緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。全国に比べれば持ち直しのペースはやや緩慢となるが、1%程度の成長が続くと予想される。

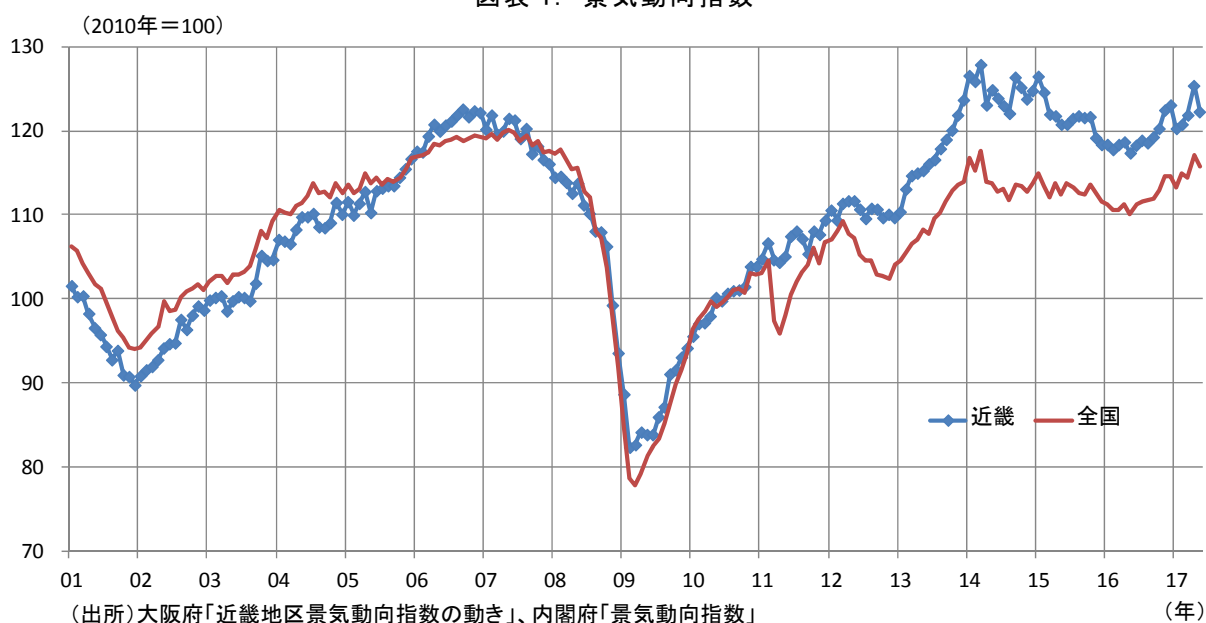
1. 関西経済の現状

関西経済は、緩やかに持ち直しているが、生産、輸出といった主要な経済指標の動きが横ばいとなり、足下で持ち直しの動きが弱まっている。

大阪府が作成している近畿地区の景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、関西経済は2014年初をピークに低下基調で推移してきたが、16年中頃より持ち直しの動きが見られた（図表1）。しかしながら、17年に入って以降は、振幅があるものの均して見ると概ね横ばい圏ともとれる動きになっている。

以下では企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下までの関西経済の状況について見ていくこととする。

図表1. 景気動向指数



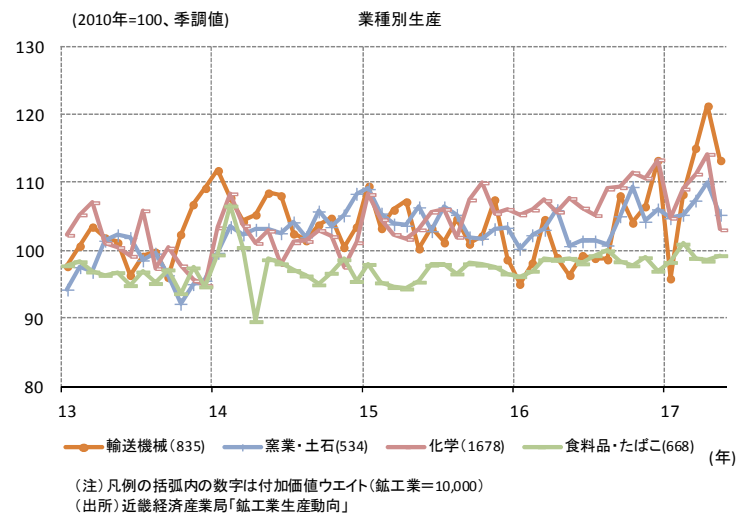
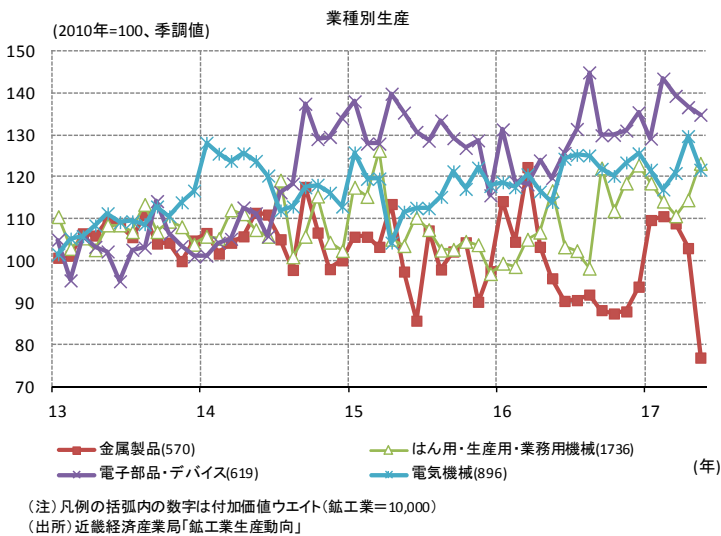
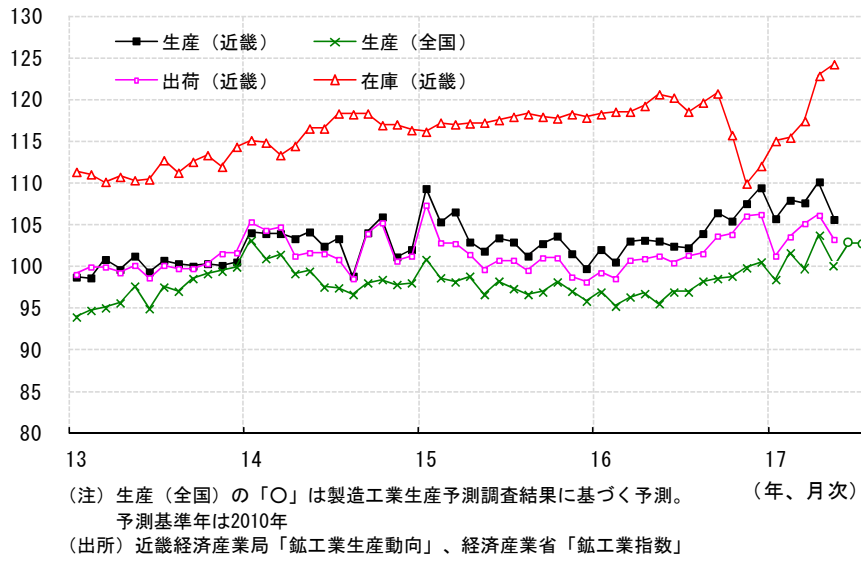
(1) 企業の動向

①生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、16年半ば以降、持ち直してきたが、足下では持ち直しが一服している（図表2）。もっとも、水準は過去と比較しても高水準を維持している。業種別に見ると、当地の主要業種であるはん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、化学などが、このところ横ばい圏となっているが高水準で推移している。

一方で、在庫の水準が急激に上昇していることが懸念材料となっている。在庫増の寄与を業種別に見ると、電子部品デバイス、電気機械などが高くなっている。

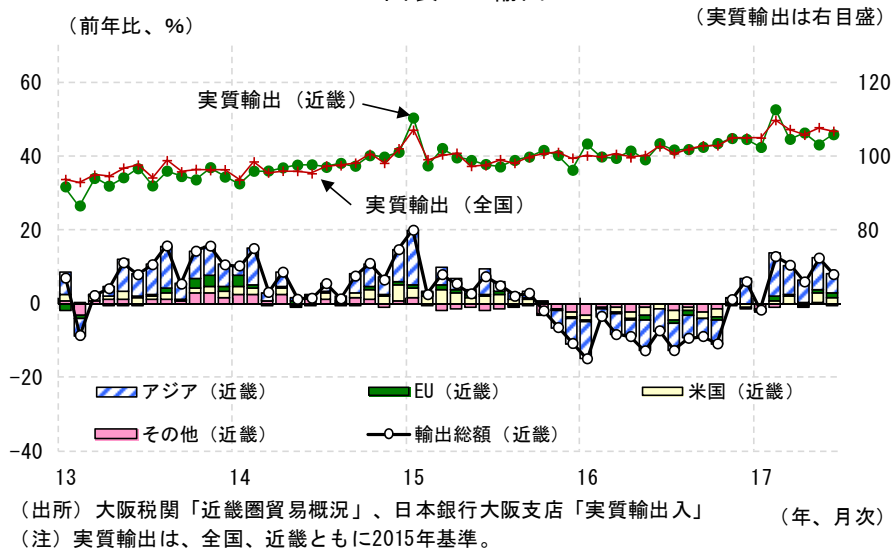
図表 2. 鉱工業指数



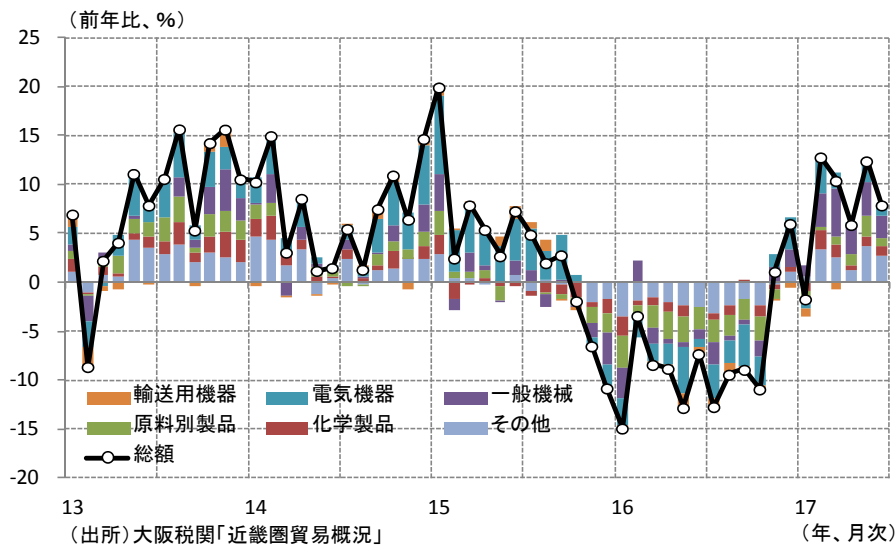
②輸出

関西の輸出は、貿易統計(名目値)の前年比で見ると、15年後半以降、減少が続いてきたが、17年度に入ってから増加している(図表3)。これは為替が昨年後半以降、円安方向で推移してきたことが影響している。また、日銀大阪支店公表の実質輸出の動きを見ると、16年中ごろからトレンドは緩やかに上を向いてきたが、鉱工業生産と同様、足下では持ち直しの動きが一服している。

図表 3. 輸出



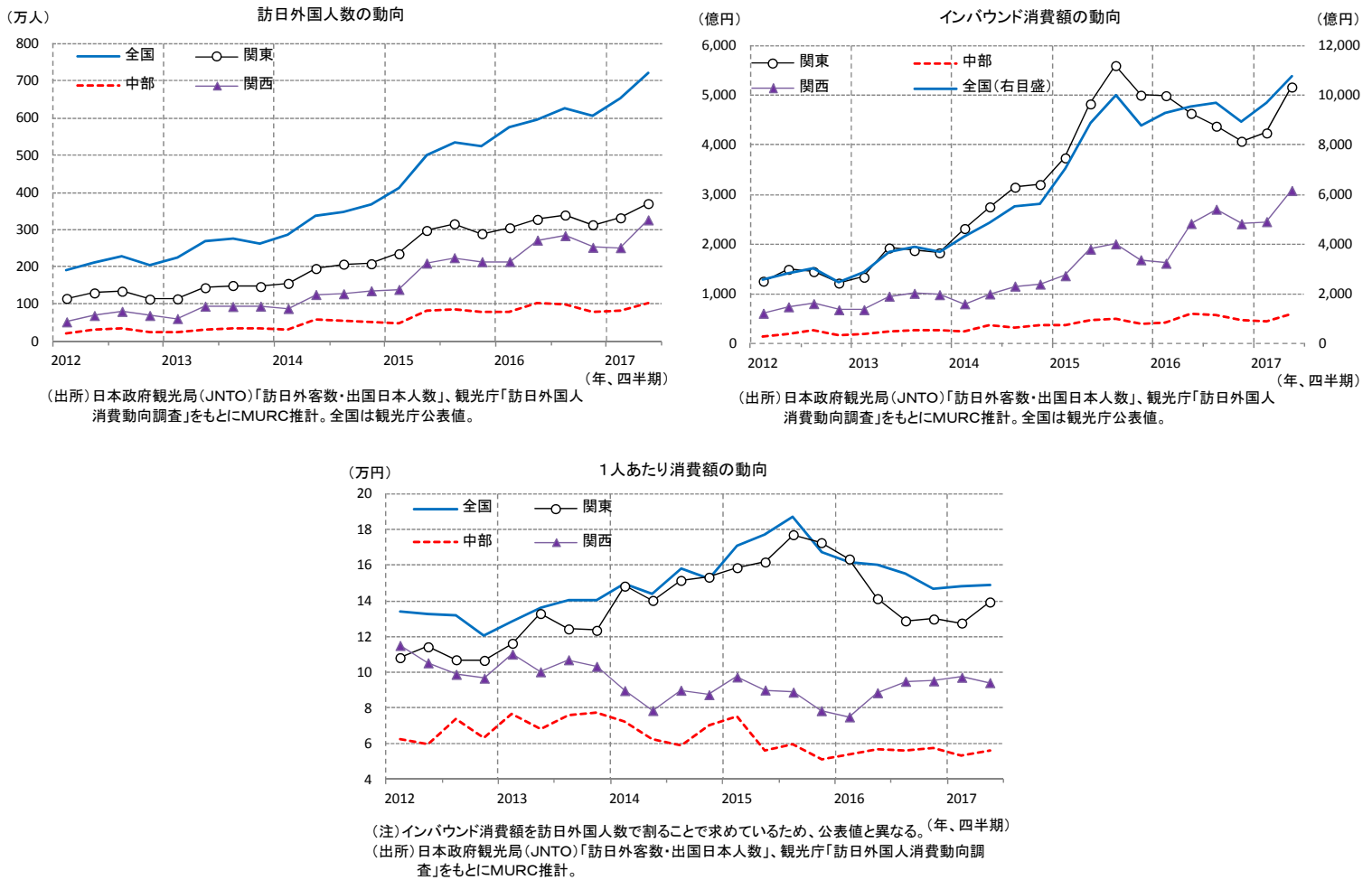
輸出 (品別寄与度)



近年、話題になることが多い訪日外国人観光客の消費額、いわゆるインバウンド消費は、県民経済計算では個人消費ではなくサービスの輸出として計上される。関西は、京都、大阪、奈良といった豊富な観光資源を有するため、一時話題になった中国人観光客の爆買いが下火になって以降もインバウンド消費は好調であり、他地域と比べても高い伸びを維持している。2016年度に関西を訪れた外国人観光客の数は、前年比+22.8%の1062万人と推計され、伸び率は全国の同+16.2%を上回り、年度ベースで1000万人の大台を突破した(図表4)。

外国人観光客1人あたり消費額(消費単価)については、爆買い一服の影響が大きく出た関東などで減少傾向となった一方で、関西は増加傾向で推移した。人数、消費単価が増加となった結果、2016年度に関西のインバウンド消費額は、前年比+38.7%の9984億円となり、1兆円目前の水準となったと推計される。全国の伸び率同+2.3%を大きく上回っており、関西のインバウンド消費は、引き続き好調が続いている。

図表 4. インバウンド消費の動向



③設備投資

日銀短観6月調査によると、16年度の関西の設備投資実績は、製造業が前年比+5.3%、非製造業が同-1.0%となり、全産業では同+1.8%と全国に比べて高めの伸びとなった(図表5)。17年度については、製造業で同+12.5%、非製造業で同+5.3%、全産業で同+8.6%と引き続き全国に比べて高めの伸びが計画されている。業種別では、繊維、化学、食料品、不動産などで大幅増を見込んでいる(図表6)。

財務省「法人企業景気予測調査(6月)」を見ても、17年度の関西企業の設備投資計画は、製造業同+14.0%、非製造業同+7.7%、全産業同+10.1%と増加の計画で、こちらも全国より強気の計画となっている。

また、内閣府が地域別に県民経済計算ベースでの設備投資動向を早期把握するために推計している「地域別設備投資総合指数」の動きを見ても、関西の設備投資は16年度後半から、持ち直しの動きが見られる(図表7)。

図表 5. 各種調査から見た設備投資の状況

設備投資(日銀短観)				設備投資(景気予測調査)				
(前年度比%、[]内は前回結果%)				(前年度比%、[]内は前回結果%)				
		2015年度	2016年度	2017年度			2016年度見通し (16年3月)	2017年度見通し (17年6月)
製造業	近畿	7.2	5.3	12.5 [5.0]	製造業	近畿	10.7	14.0 [10.0]
	全国	9.4	1.0	12.5 [6.0]		全国	3.1	8.7 [1.0]
非製造業	近畿	▲ 10.8	▲ 1.0	5.3 [2.2]	非製造業	近畿	▲ 1.5	7.7 [▲4.7]
	全国	1.0	▲ 0.1	3.5 [▲0.8]		全国	1.3	1.0 [▲8.1]
全産業	近畿	▲ 3.5	1.8	8.6 [3.5]	全産業	近畿	3.7	10.1 [0.6]
	全国	3.9	0.3	6.8 [1.7]		全国	2.0	3.8 [▲4.6]

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)日本銀行「日銀短観」(2017年6月)

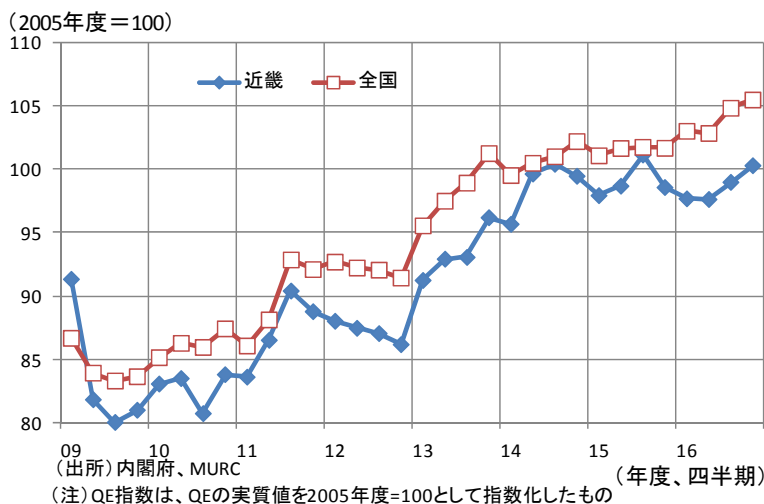
(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」(2017年6月)

図表 6. 業種別設備投資動向(日銀短観)

ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)			
(前年比%)			
	全規模合計		
	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画
	近畿	近畿	近畿
全産業	-3.5	1.8	8.6
製造業	7.2	5.3	12.5
繊維	17.9	-12.0	19.4
木材・木製品	18.0	10.7	3.5
化学	9.1	-5.4	20.6
鉄鋼	-2.2	58.9	-9.7
食料品	34.4	-12.5	69.0
金属製品	19.0	-18.1	6.2
はん用・生産用・業務用機械	12.2	-9.1	8.3
電気機械	3.0	11.6	6.6
輸送用機械	-8.3	14.7	0.5
非製造業	-10.8	-1.0	5.3
建設	-6.8	45.1	-1.9
不動産	-52.1	23.6	150.0
物品賃貸	-6.5	4.9	-17.1
卸売	49.9	-12.7	4.2
小売	-42.3	-1.3	4.6
運輸・郵便	5.4	-3.8	-0.8
対事業所サービス	-41.5	-9.7	-26.0
宿泊・飲食サービス	76.5	-37.7	7.8

調査対象企業数：関西 全産業1,467 内 製造742、非製造725(資本金2000万円以上)
(出所)日銀短観(2017年6月)

図表 7. 設備投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



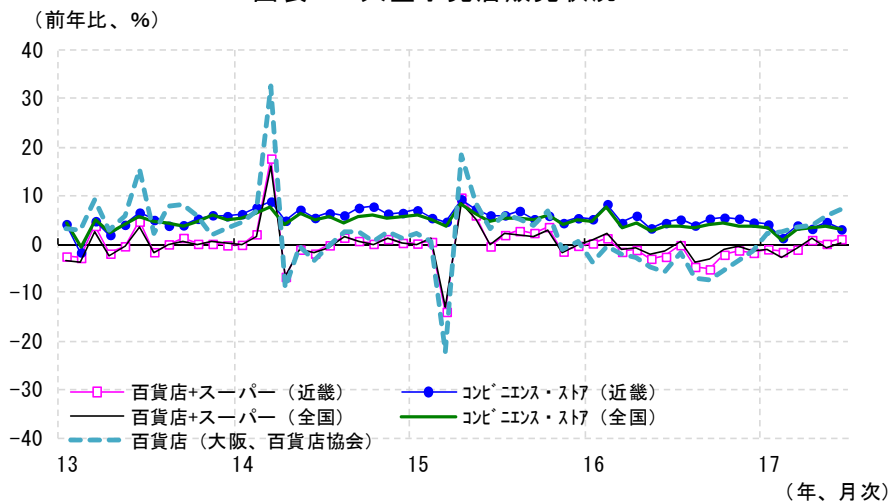
(2) 家計の動向

①個人消費

近畿経済産業局「大型小売店販売状況」から、関西の百貨店、スーパーの販売動向を見ると、16年以降、前年比でのマイナスが基本的に続いてきたが、足下ではプラス圏に浮上してきている（図表8）。スーパーは引き続き前年比マイナスが続いているが、百貨店が16年に入って以降増加基調となっており、売上げ全体を引き上げている。百貨店販売の増加は、インバウンド消費増加の影響が大きい。日本銀行大阪支店が発表している京都・大阪・神戸の百貨店での免税売上の集計値を見ると、16年末ごろから売上げの前年比伸び率が急拡大している（図表9左下）。

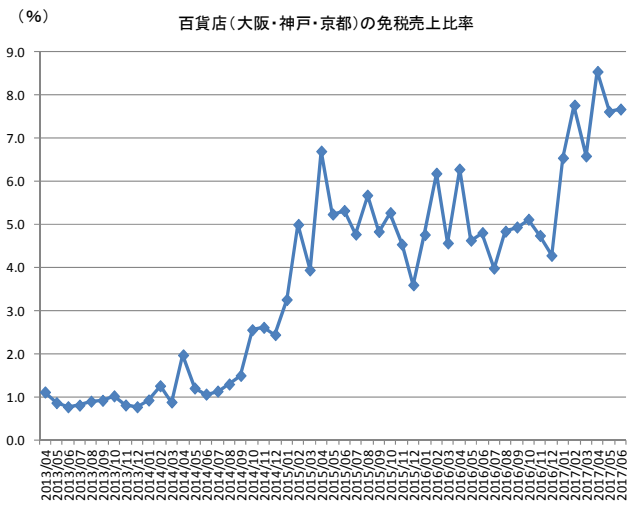
もっとも、インバウンド消費は、G R P統計上は個人消費には計上されないため、インバウンド消費拡大による百貨店販売の増加は、個人消費の好調を意味しない。そこで、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」の京都・大阪・神戸の百貨店販売合計値から日銀大阪支店試算の免税売上額を除き、国内家計向け販売額を試算してみると、売上げが急増しているのは国内消費者向けではなくインバウンド消費であることがわかるが（図表9右上）、そのような中でも、国内向け売上の前年比が足下で増加に転じてきている（図表9右下）。

図表 8. 大型小売店販売状況

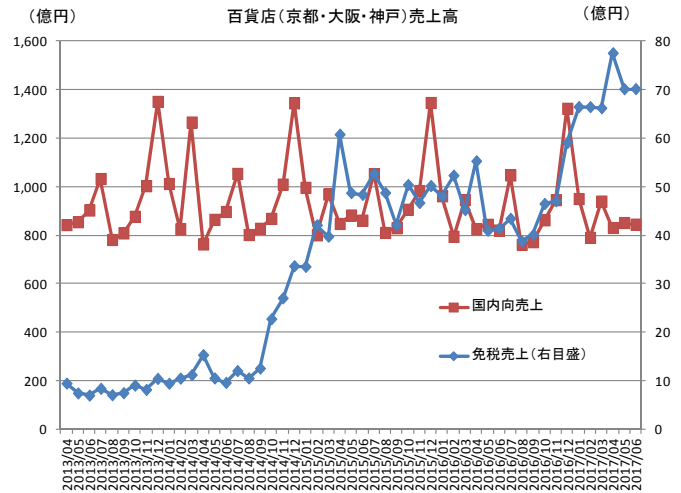


(注) 百貨店+スーパー及び百貨店は既存店ベース、コンビニは全店ベース
 (出所) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況（近畿地域）」
 日本百貨店協会「百貨店売上高」

図表 9. 京都・大阪・神戸の百貨店売上（既存店ベース）



(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店



(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店



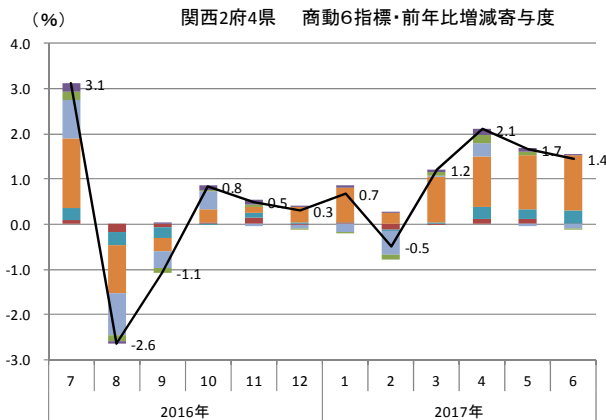
(出所) 日本銀行大阪支店



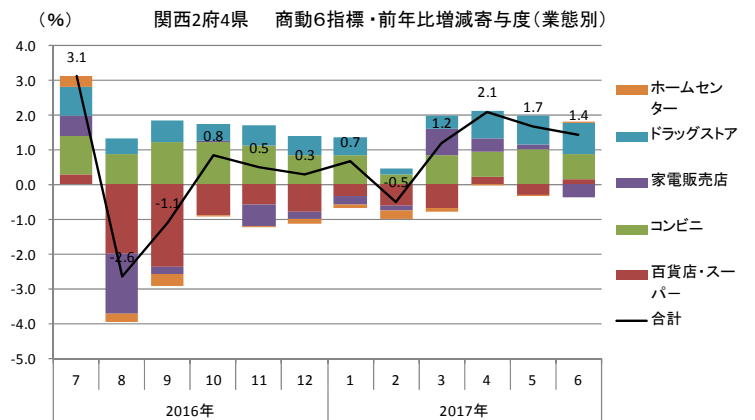
(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店

個人消費の足下での持ち直しの動きは、より広範なデータからも見てとれる。(図表 10) は、経済産業省「商業動態統計」から関西の 6 指標（百貨店、スーパー、コンビニ、家電、ドラッグストア、ホームセンター）の売上げを合算し、その前年比と業態別、府県別の寄与を見たものである。これによると、16 年 10 月以降、17 年 2 月を除いて増加となっている。業態別では、コンビニ、ドラッグストア、府県別では大阪の寄与が大きい。もちろん、この結果も好調なインバウンド消費の影響を受けていると考えられるが、足下では個人消費も持ち直している可能性もある。

図表 10. 商業動態統計 6 指標の動向（関西）



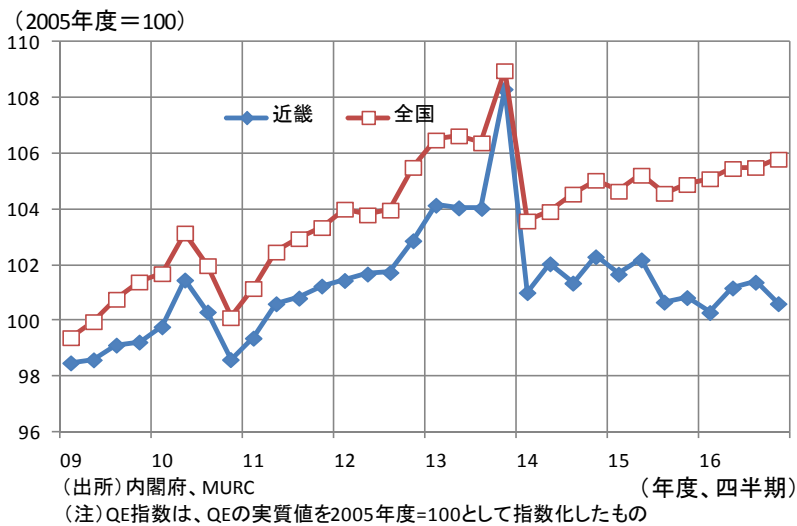
(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」

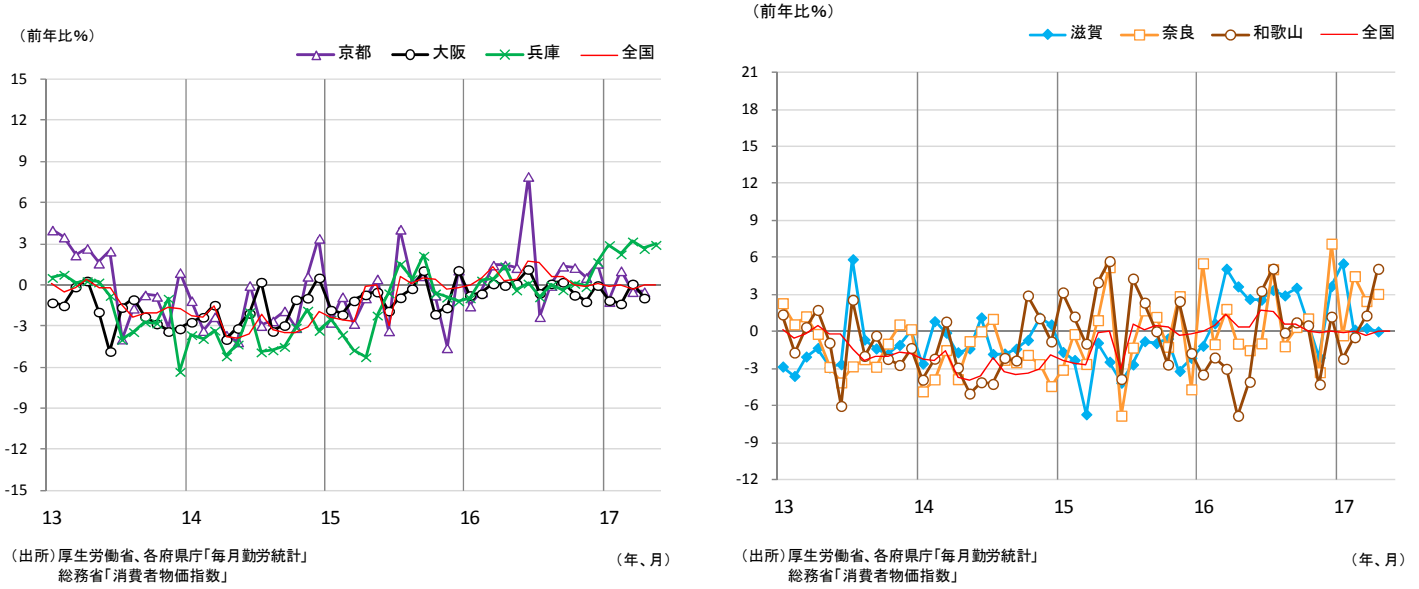
一方、サービス消費も含むより広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ると、15年度以降、個人消費が弱含みとなり、足下ではほぼ横ばいとなっている様子が見てとれる（図表 11）。全国が持ち直しの動きとなっていることと比べると、関西の個人消費の弱さが目立つ。

図表 11. 消費総合指数（近畿）とQE指数（全国）



また、個人消費の動向に影響を与える所得の動きについて、各府県の「毎月勤労統計」から実質賃金指数の推移を見ると、前年比での増加、減少を繰り返しており、総じて見ると横ばいといった状況がうかがわれる（図表 12）。

図表 12. 実質賃金指数（現金給与総額）

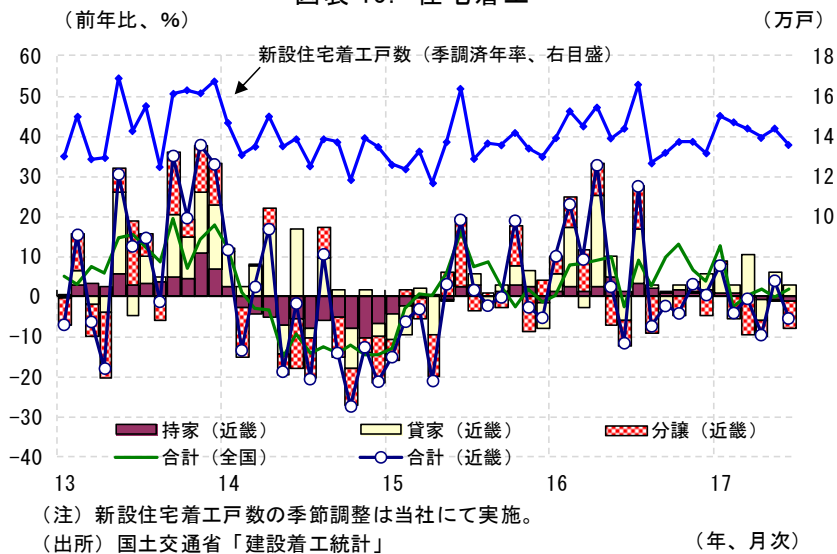


②住宅投資

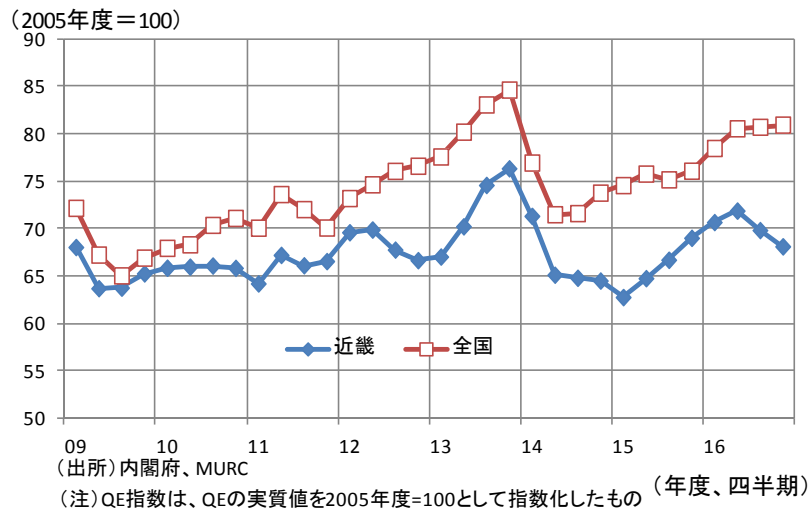
関西の住宅着工は、16年に入って以降、相続税対策としての貸家の着工増などもあって持ち直しの動きが見られたが、その後、持ち直しが一服、均してみると横ばい圏で推移している（図表 13）。

また、県民経済計算の住宅投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別民間住宅総合指数」を見ると、16年度半ば以降は低下している（図表 14）。これは、同指数は進捗ベースで計測するため着工に遅行した動きとなり、16年前半の高水準の着工の影響が次第にはげ落ちてきたためと考えられる。

図表 13. 住宅着工



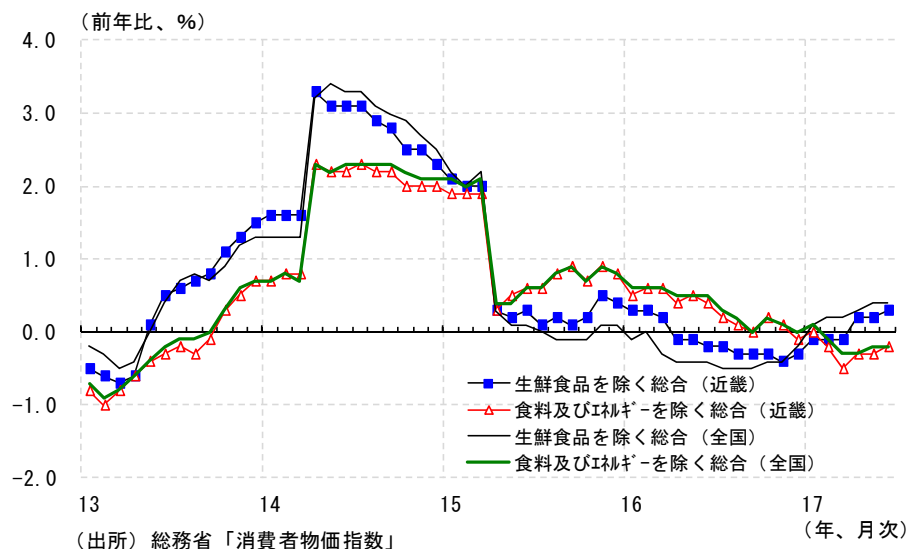
図表 14. 住宅投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



③消費者物価

関西の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は全国と同様、エネルギー価格の上昇に加え、円安による輸入価格上昇の影響もあって、このところ前年比でプラス圏に浮上してきている（図表 15）。直近の6月の伸び率は前年比+0.3%であり、全国に比べ上昇ペースがやや遅れているものの緩やかに上昇してきているが、日銀のインフレターゲット（2%）を大きく下回っている。

図表 15. 消費者物価指数



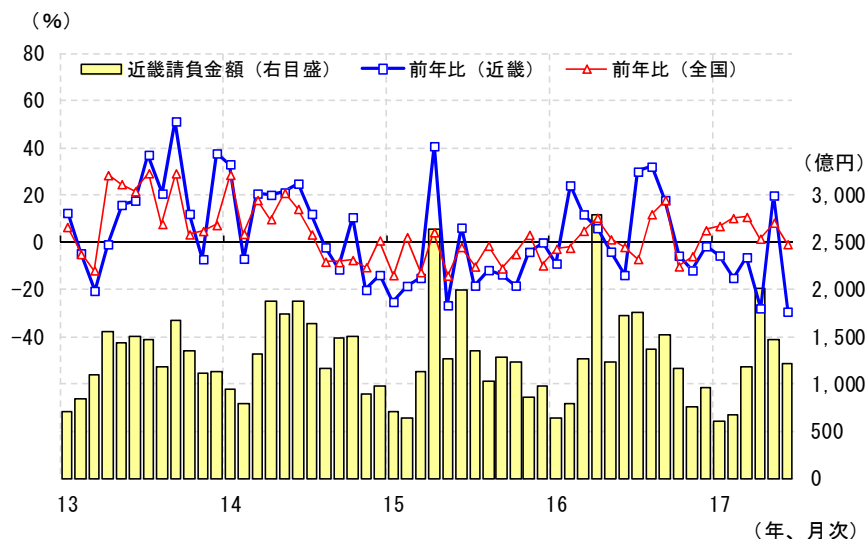
(3) 政府の動向

①公共投資

関西の公共工事の動向を、公共工事請負額から見ると、16年10月以降、17年5月を除き前年比でマイナスが続いている（図表 16）。公共工事請負額の年度累計値を見ると、16年度は期末時点で前年比+

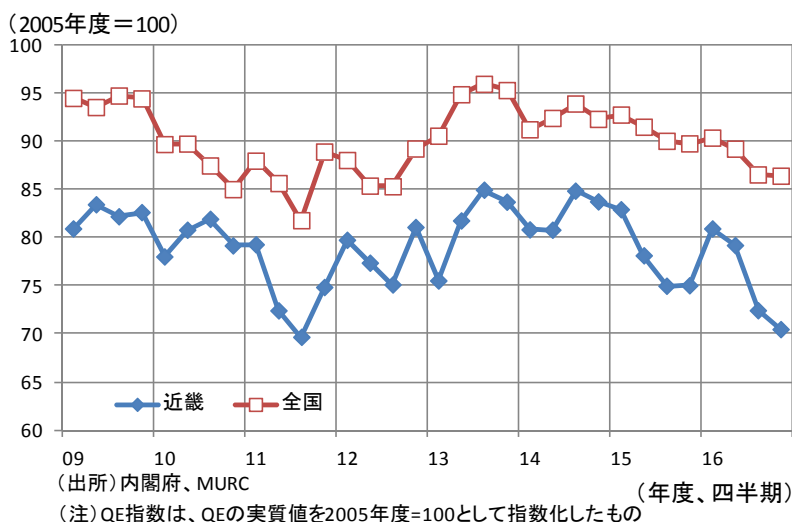
2.6%とプラスとなったが、17年度は6月までで同-18.0%とマイナスとなっている。県民経済計算の公共投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きを見ると、16年度は時系列では減少傾向で推移している（図表17）。

図表 16. 公共工事請負額



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

図表 17. 公共投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



2. 関西経済見通し

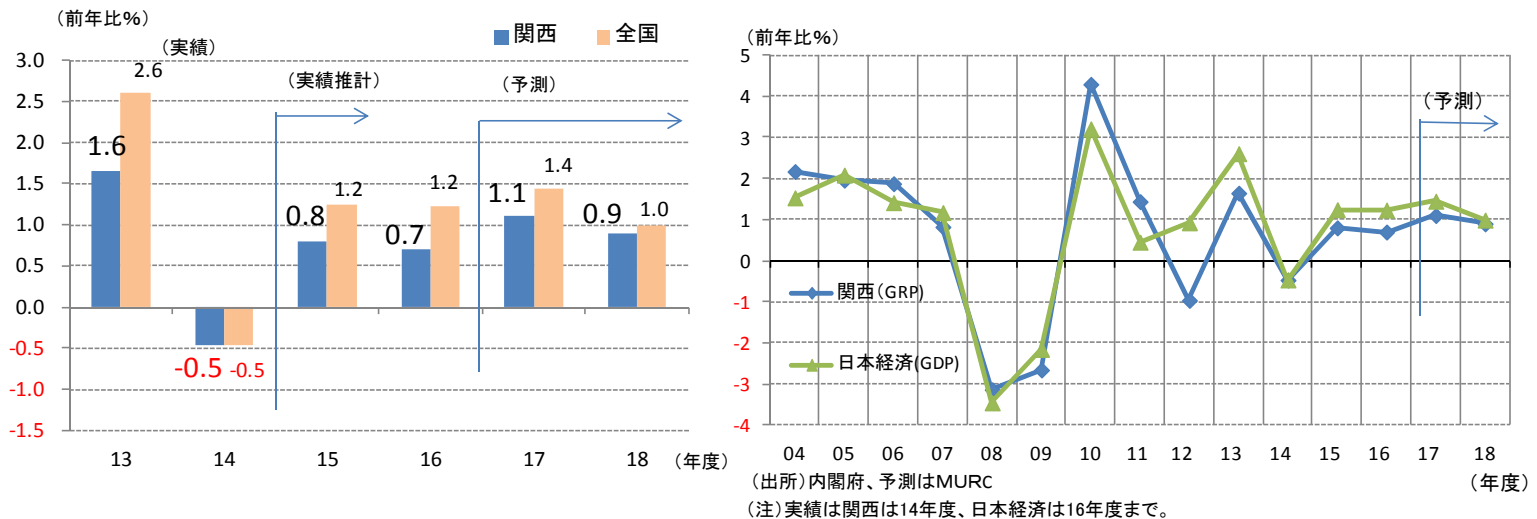
以上、各種経済統計の動きから関西経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた関西経済の見通しについて述べる。

県民経済計算の実績値は、14年度が直近のものである。このため、15年度、16年度の実績推計値については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して推計した。その上で、17年度以降については、足下までの関西地区の各種経済指標の動きなどから推計をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、6月8日公表の当社「日本経済短期見通し」と同様のものを想定した。消費税率の引き上げについては、予定通り19年10月に8%から10%への引き上げがなされると想定した。

関西経済の実質成長率は、16年度は前年比+0.9%（前回2016年12月の見通しでは同+0.9%）となったと見込まれる。17年度については同+1.1%（同+0.7%）、18年度は同+0.9%（同+0.8%）と予測する（図表18）。足下の経済指標の動きでは、生産、輸出といった主要な指標において持ち直しの動きに一服感が現れているが、世界経済の緩やかな持ち直しの継続を背景に再び持ち直し基調に復すると見込まれる。また、予測期間中には設備投資、所得環境、個人消費の緩やかな改善も見込まれる。全国に比べれば持ち直しのペースはやや緩慢となるが、1%程度の成長が続くと見込まれる。G R Pの内訳である各需要項目別の考え方については、以下に記載の通りである。

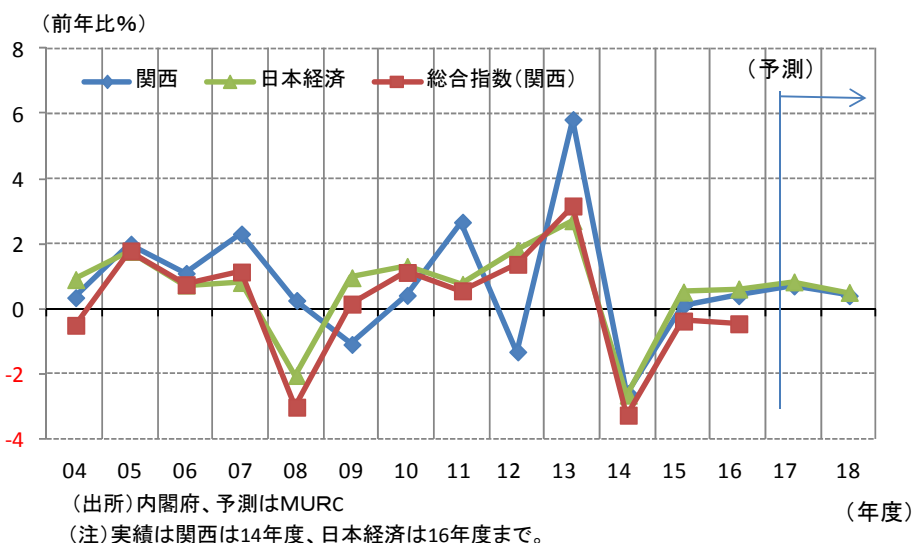
図表 18. 関西の実質 G R P



(1) 個人消費

16年度の関西の個人消費は前年比+0.4%（前回：同+0.4%）と小幅増加となったと見込まれる（図表19）。17年度は同+0.7%と16年度に比べ伸び率がやや拡大すると見込む。実質所得が横ばいで推移する中、個人消費は盛り上がり欠ける展開が続くが、17年度に入って以降の商業動態統計に見られる持ち直しの動きが伸び率の小幅拡大につながると予想される。18年度については、同+0.4%と伸び率は縮小すると見込まれる。19年10月に予定されている消費税率引き上げによる駆け込み消費は、19年度上期の発生を想定している。

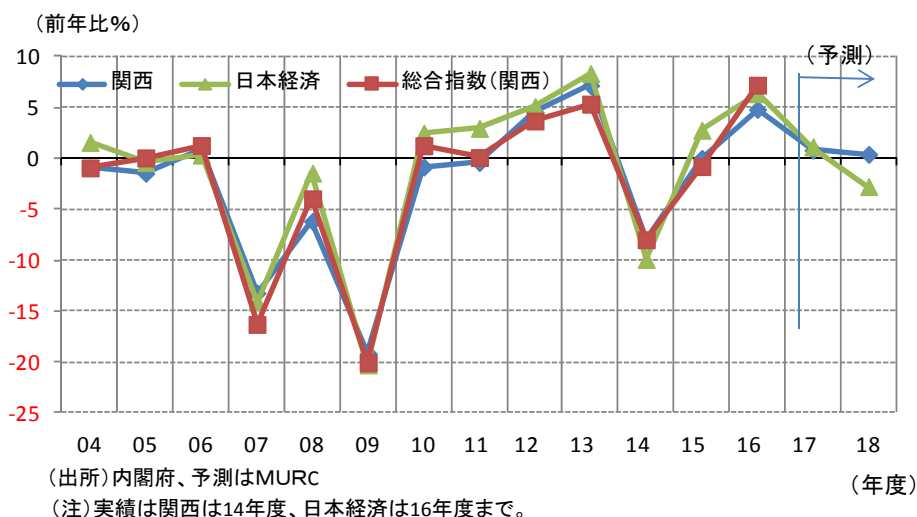
図表 19. 関西の個人消費



(2) 住宅投資

16年度の関西の住宅投資は、好調な貸家着工、低金利の住宅ローンを背景に前年比+4.8%（前回：同+4.2%）と全国と同様に高めの伸びとなったと見込まれる（図表 20）。17年度については、16年度半ば以降に見られた高水準の住宅着工一服の動きが続くため、同+0.8%（前回：同-0.1%）と伸び率の縮小を見込む。18年度は、19年10月の消費税率引き上げに向けた前倒し着工が一部発生するものの、これまでの需要前倒しが影響し、同+0.4%とほぼ横ばいに留まると見込まれる。

図表 20. 関西の住宅投資

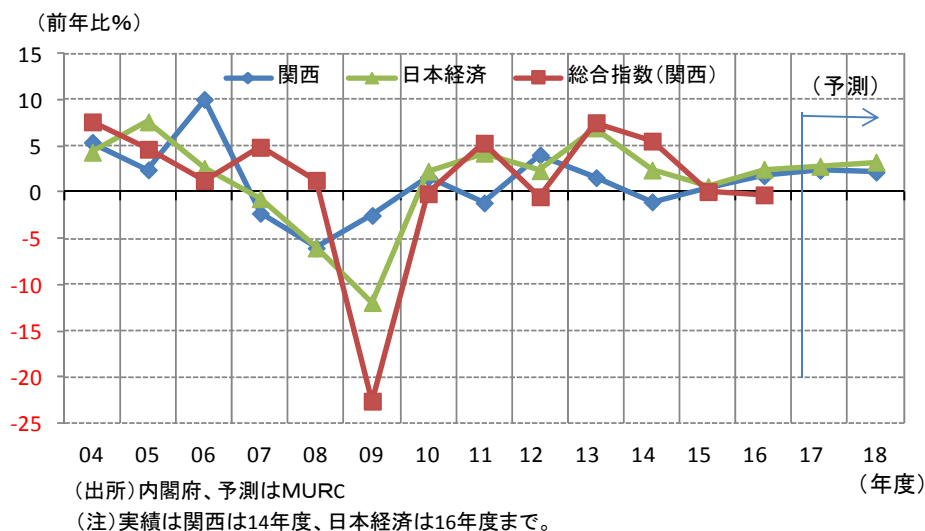


(3) 設備投資

16年度の関西の設備投資は、前年比+1.8%（前回 同+1.1%）と製造業を中心に増加したと見込まれる（図表 21）。17年度は円安効果による企業業績の改善もあって、設備投資は同+2.4%（前回 同+1.6%）と増加が続くと見込まれる。日銀短観等の設備投資計画では全国に比べて高めの伸びが計画され

ているが、県民経済計算上の設備投資は、所在地ベースで計測されるため、短観等に現れている前年比の伸び率に比べれば、低めの伸びに留まる見込みである。18年度も同+2.2%と増加が続こう。

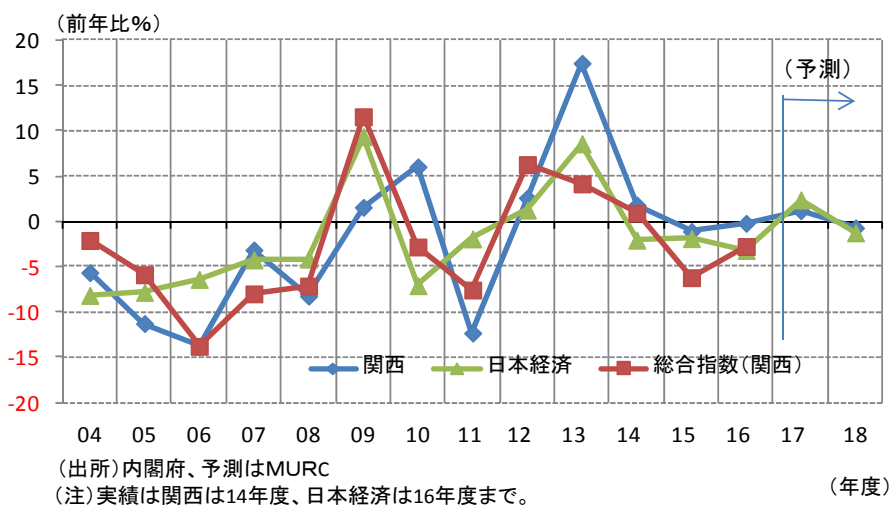
図表 21. 関西の設備投資



(4) 公共投資

16年度の関西の公共投資は、新名神高速道路関連や政府の補正予算の発注等により年度前半に請負額が高水準となったものの、工事の進捗ペースでは前年比-0.2%（前回：同+1.2%）と2年連続の減少となったと見込まれる（図表 22）。17年度は16年度第2次補正予算分の工事進捗もあって、同+1.2%（前回：同+1.9%）と3年ぶりの増加を見込む。18年度は、補正予算による押し上げ効果のはく落もあって、同-0.7%と再び減少に転じる見通しである。

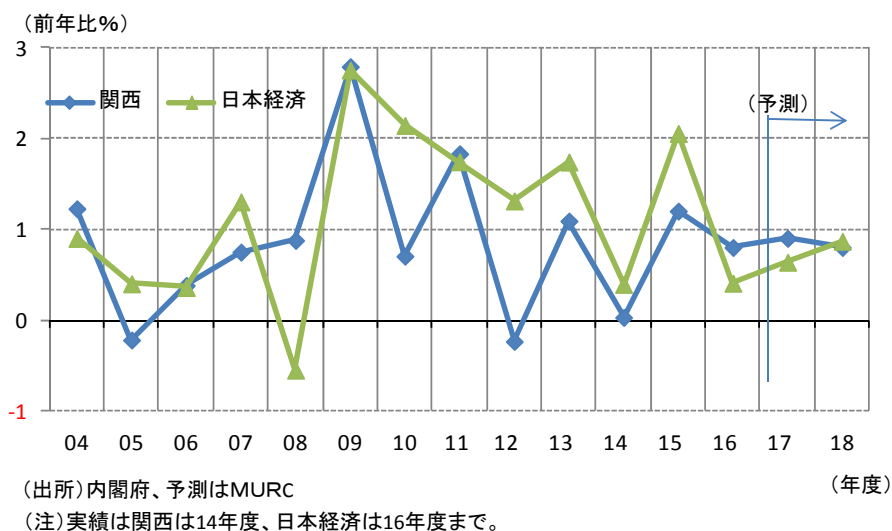
図表 22. 関西の公共投資



(5) 政府消費

関西の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。16年度の実績見込みは前年比+0.8%、17年度は同+0.9%、18年度は同+0.8%と前年比1%弱の増加基調が続くと見込んでいる(図表23)。

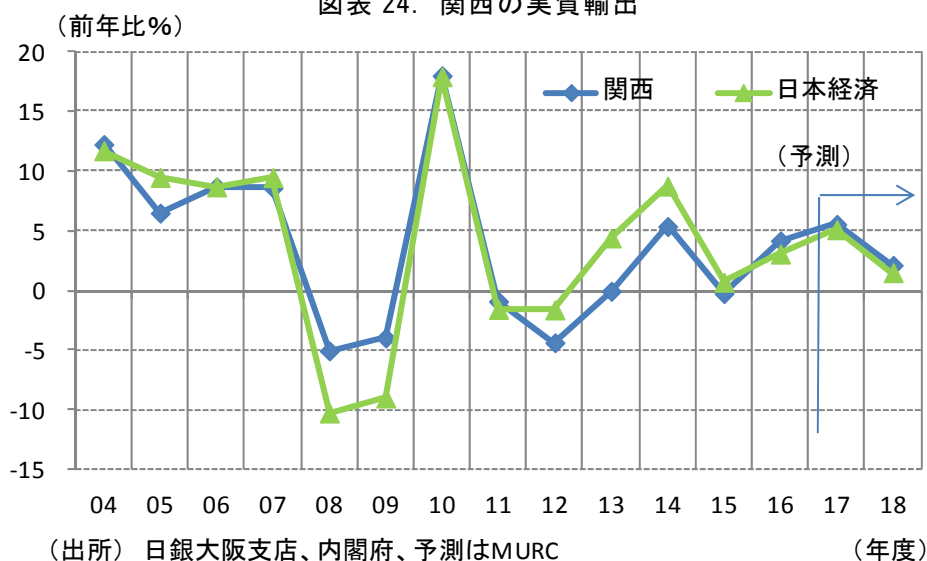
図表 23. 関西の政府消費



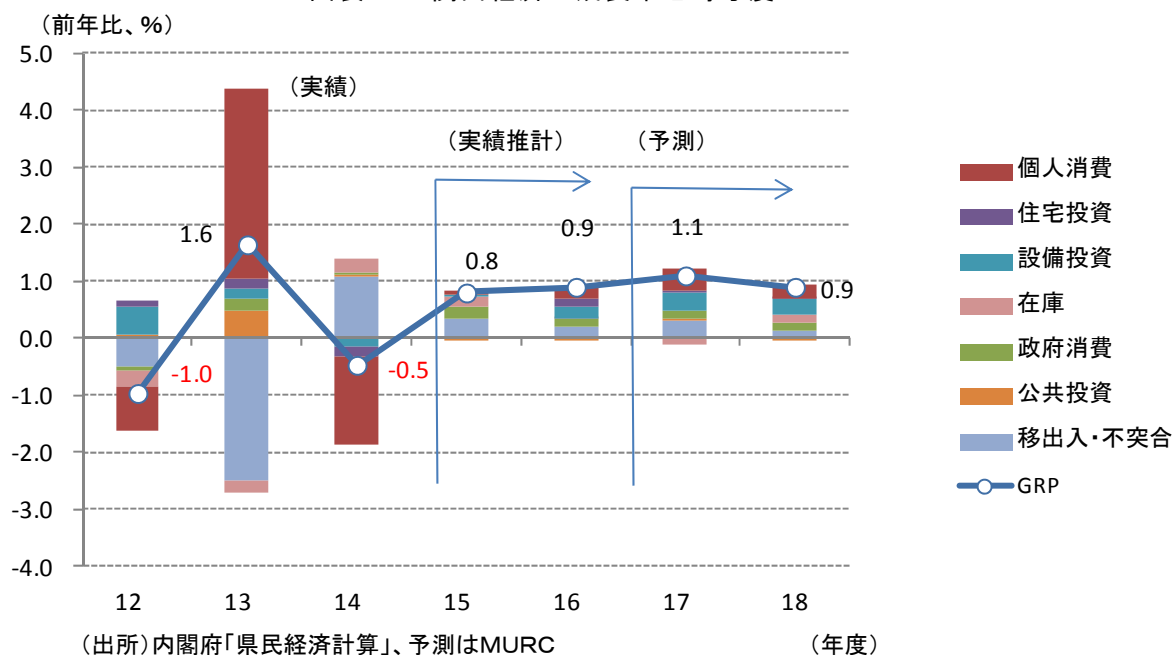
(6) 実質輸出<参考>

本見通しでは、現行の県民経済計算の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値を算出している(巻末、見通し総括表参照)。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、日銀大阪支店が算出している関西の実質輸出の実績と予測値(MURC予測)の推移グラフを掲載しておく。関西の実質輸出予測値(前年比)については、世界経済の持ち直しを背景に17年度、前年比+5.1%、18年度、同+2.1%と見込んでいる(図表24)。

図表 24. 関西の実質輸出



図表 25. 関西経済の成長率と寄与度



図表 26. 関西経済見通し総括表

		(前年比：%)						
		2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (関西:実績推計)	2016年度 (関西:実績推計)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)	
実質GRP	関西	1.6	-0.5	0.8	0.9	1.1	0.9	
	全国	2.6	-0.5	1.2	1.2	1.4	1.0	
	個人消費	関西	5.8	-2.6	0.1	0.4	0.7	0.4
	全国	2.7	-2.7	0.5	0.6	0.8	0.5	
	住宅投資	関西	7.2	-8.0	0.0	4.8	0.8	0.4
	全国	8.3	-9.9	2.8	6.3	1.1	-2.8	
	設備投資	関西	1.6	-1.0	0.4	1.8	2.4	2.2
	全国	7.0	2.4	0.6	2.5	2.8	3.3	
	在庫投資(寄与度)	関西	-0.2	0.3	0.2	0.0	-0.1	0.1
	全国	-0.5	0.5	0.3	-0.1	-0.0	0.1	
	政府消費	関西	1.1	0.0	1.2	0.8	0.9	0.8
	全国	1.7	0.4	2.1	0.4	0.6	0.9	
	公共投資	関西	17.5	1.8	-1.1	-0.2	1.2	-0.7
全国	8.6	-2.1	-1.9	-3.2	2.4	-1.2		
移出入(寄与度)	関西	-2.5	1.1	0.3	0.2	0.3	0.1	
純輸出(寄与度)	全国	-0.5	0.6	0.1	0.8	0.4	0.0	
(参考)実質輸出	関西	-0.1	5.4	-0.2	4.2	4.6	1.9	
全国	4.4	8.8	0.7	3.1	5.1	1.5		
名目GRP	関西	1.0	2.1	2.2	0.8	0.9	1.2	
全国	2.6	2.0	2.7	1.1	1.3	1.4		
GRPデフレーター	関西	-0.6	2.6	1.4	-0.1	-0.2	0.3	
全国	-0.0	2.5	1.5	-0.2	-0.2	0.4		
鉱工業生産	関西	1.1	2.8	-1.2	2.2	1.8	1.2	
全国	3.2	-0.5	-0.9	1.1	3.0	1.0		

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

関西の実質輸出は日銀大阪支店作成の通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない(予測はMURC)。

図表 27. 前回見直し（16年12月）との比較

（前年比：％）

		2017年度			2018年度		
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅
実質GRP	関西	1.1	0.7	0.4	0.9	0.8	0.1
	全国	1.4	1.0	0.5	1.0	0.9	0.1
	個人消費	0.7	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1
	全国	0.8	0.5	0.3	0.5	0.4	0.1
	住宅投資	0.8	-0.1	0.9	0.4	0.8	-0.4
	全国	1.1	-2.9	4.1	-2.8	1.0	-3.8
	設備投資	2.4	1.6	0.8	2.2	2.2	0.0
	全国	2.8	2.0	0.8	3.3	3.3	-0.0
	在庫投資(寄与度)	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0
	全国	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	政府消費	0.9	1.1	-0.2	0.8	1.0	-0.2
	全国	0.6	1.2	-0.6	0.9	1.1	-0.3
	公共投資	1.2	1.9	-0.7	-0.7	-0.9	0.2
	全国	2.4	1.7	0.6	-1.2	-2.5	1.3
移出入(寄与度)	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
純輸出(寄与度)	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	
全国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(参考)実質輸出	関西	4.6	1.9	-	1.9	1.2	-
全国	5.1	2.1	-	1.5	1.3	-	
名目GRP	関西	0.9	0.3	0.6	1.2	1.0	0.2
全国	0.6	0.6	0.0	1.1	1.1	0.0	
GRPデフレーター	関西	-0.2	-0.4	0.2	0.3	0.2	0.1
全国	-0.2	-0.4	0.2	0.4	0.2	0.2	
鉱工業生産	関西	1.8	1.3	0.5	1.2	1.0	0.2
全国	3.0	1.9	1.1	1.0	1.2	-0.2	

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。